



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,345	10.6	173	271.0	159	158.3	109	152.8
2025年3月期	2,121	1.6	46	72.8	61	66.4	43	66.1

(注) 包括利益 2026年3月期 164百万円 (334.5%) 2025年3月期 37百万円 (74.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	24.28		6.9	8.9	7.4
2025年3月期	9.21		2.4	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,625	1,361	83.7	396.92
2025年3月期	1,969	1,801	91.4	383.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,361百万円 2025年3月期 1,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	374	67	634	1,065
2025年3月期	149	116	170	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		13.00	13.00	61	141.2	3.4
2026年3月期		0.00		13.00	13.00	44	53.5	3.9
2027年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		31.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	641	5.3	236		233		184		53.85
通期	2,400	2.3	180	3.7	190	19.2	141	29.1	41.11

(注) 当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	4,693,200 株	2025年3月期	4,693,200 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,263,060 株	2025年3月期	60 株
期中平均株式数	2026年3月期	4,499,365 株	2025年3月期	4,693,140 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,248	6.6	89		166	116.1	128	117.8
2025年3月期	2,110	2.8	1	98.9	77	55.4	58	55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	28.52	
2025年3月期	12.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,389	1,092	78.6	318.43
2025年3月期	1,854	1,568	84.6	334.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,092百万円 2025年3月期 1,568百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響がみられたものの、緩やかに回復いたしました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

当業界におきましては、人手不足感が高い水準で推移していることや、定期給与及び給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、各種クラウドサービスやAI等の発展により、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありましたが、その競争環境も激化しております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーサクセス」をミッションに掲げ、「顧客企業の生産性向上に寄与し、顧客企業の成長を支える」ことを実現するためにサービスの開発及び提供をしております。これまで培ってきたBPOに関するノウハウと、自社HRテックをはじめとしたクラウドサービスを掛け合わせて、各企業のニーズに沿ったオーダーメイド型のBPaaS（「Business Process as a Service」の略で、企業が特定の業務プロセスを外部の企業にアウトソーシングし、クラウドサービスを活用して業務効率化を図るサービスをいいます。）の提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックオフィス業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度の売上高については、前年同期と比べ10.6%増加いたしました。主な要因としては、年末調整BPaaS業務における処理件数の増加や平均処理単価の向上及び給与計算BPaaS業務における平均処理単価の向上並びに今年度より連結子会社となった中国上海市の子会社（栄光未来信息技术（上海）有限公司）の売上高の計上によるものであります。売上原価については正社員・パート社員ともに昇給を行った一方で継続的な業務の効率化の取り組みにより売上原価率が低減されたため、売上総利益率は32.5%（前年同期は27.8%）となり、前年同期に比べ4.7ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費については、昇給や賞与の支給に伴う人件費の増加や営業施策による支払手数料等により増加いたしました。営業外費用については自己株式取得費用30,441千円を計上いたしました。法人税等調整額については、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、追加で繰延税金資産を計上することとなり△21,716千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,345,961千円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は173,662千円（前連結会計年度比271.0%増）、経常利益は159,406千円（前連結会計年度比158.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は109,252千円（前連結会計年度比152.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを「BPaaS事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,290,621千円となり、前連結会計年度末に比べ293,257千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が285,412千円減少したことによるものであります。固定資産は335,140千円となり、前連結会計年度末に比べ50,652千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が4,789千円増加した一方で、有形固定資産が5,733千円及び無形固定資産が49,707千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,625,761千円となり、前連結会計年度末に比べ343,909千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は249,523千円となり、前連結会計年度末に比べ106,448千円増加いたしました。これは主に未払費用が60,751千円及び未払法人税等が34,161千円増加したことによるものであります。固定負債は14,761千円となり、前連結会計年度末に比べ10,760千円減少いたしました。これは、繰延税金負債が10,760千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は264,285千円となり、前連結会計年度末に比べ95,688千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,361,476千円となり、前連結会計年度末に比べ439,598千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が48,241千円、為替換算調整勘定が55,249千円増加した一方で、自己株式取得により543,090千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.7%（前連結会計年度末は91.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入374,326千円があった一方、投資活動による支出67,945千円及び財務活動による支出634,439千円があったため、前連結会計年度末に比べて285,412千円減少し、1,065,506千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は374,326千円(前連結会計年度は149,596千円獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上159,406千円及び減価償却費の計上108,418千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した支出は67,945千円(前連結会計年度は116,710千円使用)となりました。これは主に年末調整システムの改修などに伴う無形固定資産の取得による支出43,379千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した支出は634,439千円(前連結会計年度は170,655千円使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出573,531千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	86.2	91.4	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.2	116.5	97.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	179.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.7	119.7	6,294.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2025年3月期及び2026年3月期については、期末有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、賃上げの動きや設備投資の持ち直しが一部に見られるものの、物価上昇の継続による実質購買力の低下や個人消費への影響、地政学リスクの顕在化等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと認識しております。また、金融政策の動向や金融資本市場の変動が企業活動に及ぼす影響についても、引き続き慎重に見極める必要がある状況にあります。

企業経営においては、構造的な人手不足が継続しており、限られた人材で事業活動を維持・運営していくことが引き続き大きな課題となっております。その中で、業務の効率化や生産性向上に向けた取り組みが進められる一方、管理間接部門においても、法令遵守や業務品質を確保しつつ安定的な体制を維持することが求められております。また、人的資本経営への関心が高まる中で、人事・労務分野においても対応すべき事項は多様化しており、企業にとっては負担が増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、企業が業務運営の効率化やリスク低減を目的として、アウトソーシングの活用を検討する動きは継続すると考えられます。アウトソーシングの導入により、管理間接部門の業務負荷の軽減や業務の標準化が図られる一方、コスト意識の高まりや投資抑制の動きなどにより導入判断が慎重になる場合も想定されます。

また、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展により、業務プロセスの見直しやDXへの関心は引き続き高いものの、その導入や活用については、費用対効果の見極めや運用体制の整備などが課題となる場合もあります。さらに、BCP(事業継続計画)対策やセキュリティ対応の重要性が指摘される一方で、企業ごとに取り組みの進展には差が生じる可能性があります。

当社といたしましては、これらの外部環境及び顧客企業の動向を注視しつつ、サービス品質の維持・向上及び業務効率化に取り組み、変化するニーズに対応してまいります。事業環境の変動が業績に影響を及ぼす可能性があることについては、引き続き留意する必要があるものと考えております。

以上により、翌連結会計年度(2027年3月期)の連結業績見通しといたしましては、売上高は2,400,000千円、営業利益は180,000千円、経常利益は190,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は141,000千円を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,918	1,065,506
売掛金	174,756	178,211
製品	1,430	323
その他	56,868	46,579
貸倒引当金	△96	—
流動資産合計	1,583,879	1,290,621
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	28,767	27,589
工具、器具及び備品（純額）	49,736	45,180
有形固定資産合計	78,504	72,770
無形固定資産		
ソフトウェア	179,816	153,481
のれん	32,626	16,954
その他	10,257	2,556
無形固定資産合計	222,699	172,992
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,844	24,005
敷金及び保証金	60,639	60,356
その他	11,104	5,015
投資その他の資産合計	84,588	89,377
固定資産合計	385,792	335,140
資産合計	1,969,671	1,625,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,102	19,878
未払金	21,510	21,367
未払費用	40,393	101,145
未払法人税等	14,732	48,893
その他	42,336	58,238
流動負債合計	143,074	249,523
固定負債		
繰延税金負債	25,522	14,761
固定負債合計	25,522	14,761
負債合計	168,596	264,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	786,824	835,066
自己株式	△36	△543,126
株主資本合計	1,750,273	1,255,425
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,801	106,051
その他の包括利益累計額合計	50,801	106,051
純資産合計	1,801,074	1,361,476
負債純資産合計	1,969,671	1,625,761

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	2,121,744	2,345,961
売上原価	1,532,800	1,582,817
売上総利益	588,943	763,144
販売費及び一般管理費	542,131	589,481
営業利益	46,811	173,662
営業外収益		
受取利息	3,714	2,853
受取手数料	7,451	4,370
助成金収入	6,191	17,969
その他	855	723
営業外収益合計	18,212	25,917
営業外費用		
支払利息	1,249	59
為替差損	1,579	9,673
自己株式取得費用	—	30,441
その他	476	—
営業外費用合計	3,305	40,174
経常利益	61,719	159,406
特別利益		
負ののれん発生益	10,511	—
特別利益合計	10,511	—
税金等調整前当期純利益	72,230	159,406
法人税、住民税及び事業税	35,277	71,870
法人税等調整額	△6,262	△21,716
法人税等合計	29,015	50,153
当期純利益	43,215	109,252
親会社株主に帰属する当期純利益	43,215	109,252

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	43,215	109,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,353	55,249
その他の包括利益合計	△5,353	55,249
包括利益	37,861	164,502
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	37,861	164,502

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,284	399,199	799,926	△36	1,763,375
当期変動額					
剰余金の配当			△56,317		△56,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,215		43,215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△13,101	—	△13,101
当期末残高	564,284	399,199	786,824	△36	1,750,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,155	56,155	1,819,530
当期変動額			
剰余金の配当			△56,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,353	△5,353	△5,353
当期変動額合計	△5,353	△5,353	△18,455
当期末残高	50,801	50,801	1,801,074

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,284	399,199	786,824	△36	1,750,273
当期変動額					
剰余金の配当			△61,010		△61,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			109,252		109,252
自己株式の取得				△543,090	△543,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	48,241	△543,090	△494,848
当期末残高	564,284	399,199	835,066	△543,126	1,255,425

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,801	50,801	1,801,074
当期変動額			
剰余金の配当			△61,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			109,252
自己株式の取得			△543,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55,249	55,249	55,249
当期変動額合計	55,249	55,249	△439,598
当期末残高	106,051	106,051	1,361,476

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,230	159,406
減価償却費	105,507	108,418
のれん償却額	15,672	15,672
負ののれん発生益	△10,511	—
自己株式取得費用	—	30,441
売上債権の増減額（△は増加）	7,741	1,441
営業債務の増減額（△は減少）	△876	△4,261
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,396	1,106
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,707	20,273
未払費用の増減額（△は減少）	4,551	59,928
その他	△8,521	17,377
小計	179,482	409,804
法人税等の支払額	△32,881	△38,666
法人税等の還付額	854	—
その他	2,140	3,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,596	374,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13,500	—
有形固定資産の取得による支出	△47,129	△23,469
無形固定資産の取得による支出	△77,081	△43,379
敷金及び保証金の差入による支出	△3,119	△828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	936	—
その他	△3,816	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,710	△67,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△573,531
長期借入金の返済による支出	△114,428	—
配当金の支払額	△56,227	△60,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,655	△634,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,857	42,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,626	△285,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,545	1,350,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,918	1,065,506

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「II 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は従来、「BP0事業」を報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」を「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「BPaaS事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分していた「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」によるソフトウェア開発のうち「BP0事業」のサービスに関連する部分について「BPaaS事業」として統合しました。その結果「その他」は重要性が乏しくなったため省略したものであります。この変更により前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	383.77円	396.92円
1株当たり当期純利益	9.21円	24.28円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	43,215	109,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	43,215	109,252
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,140	4,499,365

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。